

3 生活衛生関係

令和2年度末現在の生活衛生関係施設数についてみると、「常設の興行場」は4,802施設で、前年度に比べ12施設(0.2%)減少しており、このうち「映画館」は1,467施設で、16施設(1.1%)増加している。

「旅館業」は89,159施設で、前年度に比べ176施設(0.2%)増加しており、このうち「旅館・ホテル営業」は50,703施設で、301施設(0.6%)減少している。

「公衆浴場」は23,954施設で、前年度に比べ577施設(2.4%)減少しており、このうち「一般公衆浴場」は3,231施設で、167施設(4.9%)減少している。

「理容所」は115,456施設で、前年度に比べ1,810施設(1.5%)減少し、「美容所」は257,890施設で、3,468施設(1.4%)増加している。

「クリーニング業」は83,700施設で、前年度に比べ4,405施設(5.0%)減少し、このうち「クリーニング所(取次所を除く。)」は23,403施設で1,324施設(5.4%)減少している。

(表4、図6、統計表2、統計表8)

表4 生活衛生関係施設数の年次推移

	(単位：施設)					各年度末現在	
	平成28年度 (2016)	29年度 (' 17)	30年度 (' 18)	令和元年度 (' 19)	2年度 (' 20)	対前年度	
						増減数	増減率 (%)
常設の興行場	4 747	4 760	4 776	4 814	4 802	△ 12	△ 0.2
映画館	1 448	1 475	1 468	1 451	1 467	16	1.1
スポーツ施設	356	357	360	373	373	—	—
その他	2 943	2 928	2 948	2 990	2 962	△ 28	△ 0.9
旅館業	79 842	82 150	85 617	88 983	89 159	176	0.2
旅館・ホテル営業 ¹⁾	49 590	49 024	49 502	51 004	50 703	△ 301	△ 0.6
ホテル営業	10 101	10 402
旅館営業	39 489	38 622
簡易宿所営業	29 559	32 451	35 452	37 308	37 847	539	1.4
下宿営業	693	675	663	671	609	△ 62	△ 9.2
公衆浴場	25 331	25 121	24 785	24 531	23 954	△ 577	△ 2.4
一般公衆浴場	3 900	3 729	3 535	3 398	3 231	△ 167	△ 4.9
その他	21 431	21 392	21 250	21 133	20 723	△ 410	△ 1.9
理容所	122 539	120 965	119 053	117 266	115 456	△ 1 810	△ 1.5
美容所	243 360	247 578	251 140	254 422	257 890	3 468	1.4
クリーニング業	99 709	96 041	91 942	88 105	83 700	△ 4 405	△ 5.0
クリーニング所 (取次所を除く。)	27 847	26 992	25 713	24 727	23 403	△ 1 324	△ 5.4
取次所	69 929	67 110	64 266	61 316	58 138	△ 3 178	△ 5.2
無店舗取次店 ²⁾	1 933	1 939	1 963	2 062	2 159	97	4.7

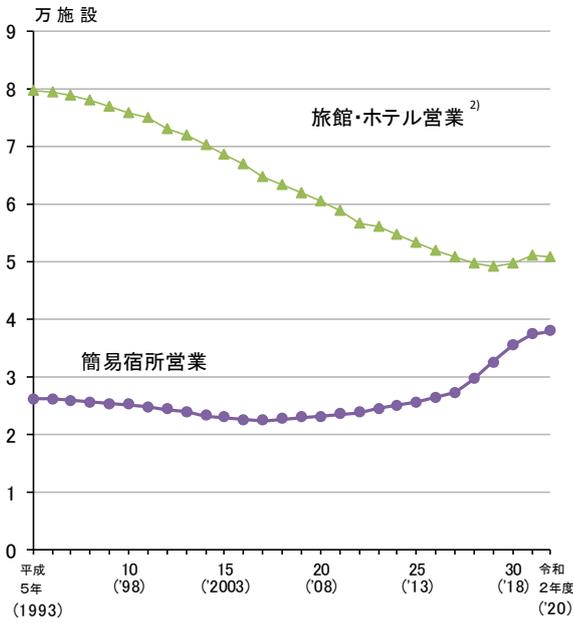
注：1) 旅館業法の改正(平成30年6月15日施行)により「ホテル営業」「旅館営業」の営業種別が統合し「旅館・ホテル営業」となったため、平成29年度以前の「旅館・ホテル営業」は「ホテル営業」と「旅館営業」を合計した数である。

2) 「無店舗取次店」は業者数である。

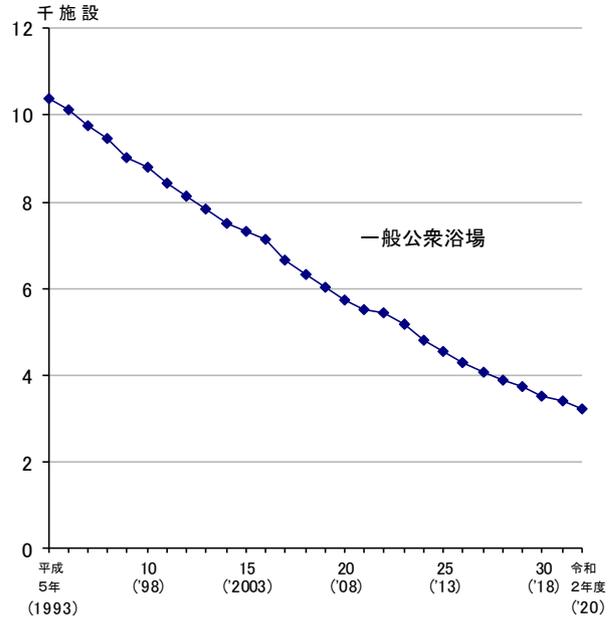
図6 主な生活衛生関係施設数の年次推移

各年(度)末現在

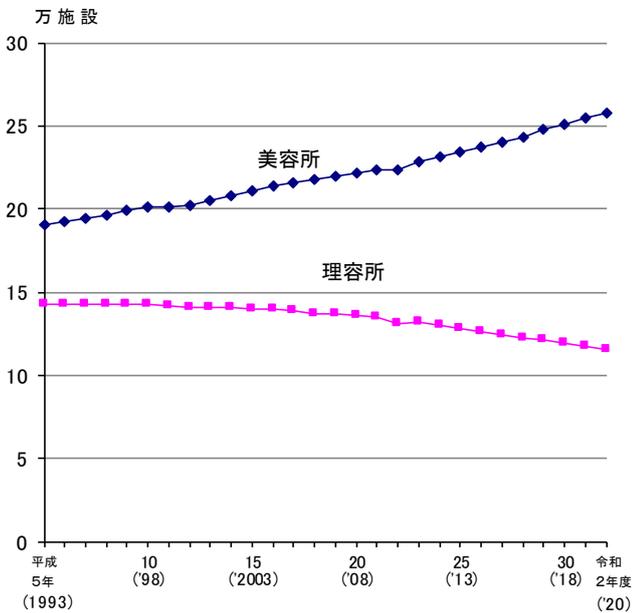
旅館業



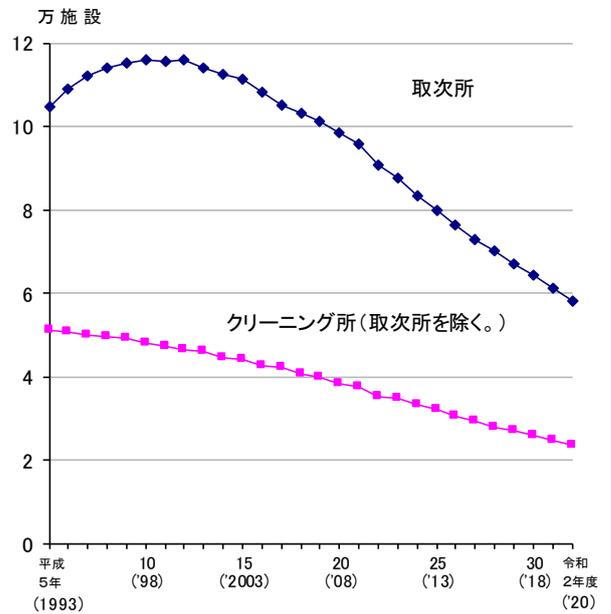
公衆浴場



理容所、美容所



クリーニング業



注：平成8年までは、暦年の数値である。

- 平成22年度は、東日本大震災の影響により、宮城県のうち仙台市以外の市町村、福島県の相双保健福祉事務所管轄内の市町村が含まれていない。
- 旅館業法の改正（平成30年6月15日施行）により「ホテル営業」「旅館営業」の営業種別が統合し「旅館・ホテル営業」となったため、平成29年度以前の「旅館・ホテル営業」は「ホテル営業」と「旅館営業」を合計した数である。